

有明海漁業におけるノリ (海苔) モノカルチャーの形成

——有明海漁業考現学序説——

小林 恒夫

(海浜台地生物環境研究センター)

平成15年10月31日 受理

Formation of Monoculture Structure of "Nori" laver Cultivation in Fishery at Ariake Sea

Tsuneo KOBAYASHI

(Coastal Bioenvironment Center)

Received October 31, 2003

Summary

This paper aims to state the recent characteristics of the production trends in the fishery at Ariake Sea by analyzing some official data about fishery.

In Ariake Sea, which consists in five regions, two different types of fishery are observed. One is fishing vessel at mainly southeast, the other is marine aquaculture at the north and east.

Currently, the marine aquaculture, especially "Nori" laver cultivation, has become a major sector of the fishery in both volume and value of production in Ariake Sea with a sharp decline of the fishery vessel. "Nori" laver cultivation has occupied approximately 90% of the total fishery production volume since 2000, accounting for over 90% of the fishery production value. It suggests that "Nori" monoculture is generated in Ariake Sea.

Key word: Ariake Sea, Fishery, "Nori" laver cultivation, monoculture structure

1. 問題意識と課題

2000年秋から2001年春にかけての有明海における養殖ノリの歴史的な不漁を契機に、有明海の生物環境問題がにわかに社会問題化し、多方面から有明海が注目されるに至った。運動面では、漁業者や住民を中心に、諸々の社会的運動や裁判闘争などが開始され、これまでには見られなかった新たな動きが確認される¹⁾。また現場では、漁業者や水産振興センターが実践的な試みを開始している²⁾。さらに研究面でも、上述の社会的運動や実践、および諸々の行政の対応とも関わりつつ、取り組みが活発化している。佐賀大学に籍を置く研究者もそのような動向に規定されつつ、組織的、あるいは個別的に改めて有明海に目を向け始めている³⁾。さらに有明海問題に関し日常経験を基に自由に意見を表明する市民の動向も注目される⁴⁾。

ところで、有明海に関する2000年以降の研究面での動向を一瞥すると、河川工学・土木学、気象学、生物学、生態学などからの研究が比較的多い反面、社会経済学分野からのアプローチ

は少ないように見受けられる⁵⁾。また対象としては、主に有明海における底生生物や海水・汽水およびそれを取り巻く環境の動向が中心とされており⁶⁾、漁業自体に言及するものを寡聞にして筆者は知らない。

そこで、本稿は、これまでの有明海研究において比較的手薄になっていると見られる漁業の動向を統計的に一瞥し、そこにおける特徴、とりわけ近年における特徴を析出することを目的とする。ノリに関しては2000年以降問題視されてきたが、その他の魚種、たとえば貝類の減少に関する記事や問題指摘は今に始まったことではなく、つとに見聞きすることもあった。このような事柄も考慮しつつ、本稿は改めて、さしあたり身近な一般的統計を用いて、可能な限りで有明海全体の漁業の歴史的動向、特に近年の動向の特徴を見いだすことを目的とする。

2. 有明海の範囲と統計上の確認

(1) 有明海の範囲と5海区

有明海とは、一般的に島原半島南端と天草下島の間、早崎瀬戸よりも内側の水域を指す。本稿もそれに従う。また、有明海は周知のように4県(佐賀県、福岡県、熊本県、長崎県)にまたがるが、本稿では地域分析を行う場合の区分として、図1のように、上記4県よりもう1区分多い5地域(海区)区分を採用する。それは、県区分の場合、熊本県には熊本有明海区(本土と三角半島部)と天草有明海区(島嶼部)の2つの有明海区が存在するが、両海区ではそれぞれ漁業の構造が異なっているため、両海区を合計した熊本県一本のデータではその違いが不明確になる恐れがあるからである。それに対し、熊本県を上記のように2区分した合計5海区区分では、両海区の違いを含め、有明海の地域(海区)性の解明に資するからである。なお、この5海区区分は本稿独自の海区区分ではなく、上記4県における水産行政上の海区区分であるため、その意味でもなじみやすく好都合な区分であるといえよう。

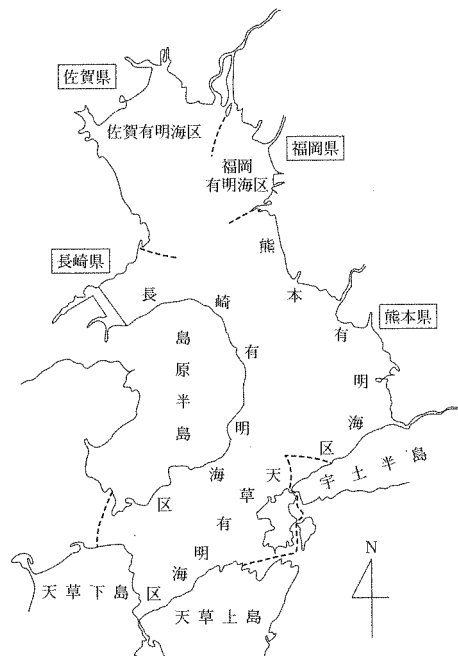


図1 有明海を囲む4県と5海区

(2) 統計上の確認

本稿で利用する統計データは、すべて有明海関係4県（佐賀県、福岡県、熊本県、長崎県）の農林水産省九州農政局所属の統計・情報センターが作成公表している『農林水産統計年報』からのものである。

漁業の生産量は、海面漁業の漁獲量、すなわち「採捕したすべての水産動植物の採捕時の原形重量」⁷⁾と海面養殖業の生換算重量を使用する。

年次は特に断らない限り歴年（1月～12月）とするが、ノリ生産の年次変動に注目するためにノリ生産に限って養殖年度（7月～翌年6月だが7～12月の年で表示する。たとえば2000養殖年度とは生産期間が2000年7月～2001年6月のものを示す）を採用する場合もある。

3. 有明海漁業の全体動向

(1) 生産量

図2は1975年以降の有明海における漁業生産量の推移を魚種別に示したものである。図からまず有明海の漁業総生産量は1978年が最大の年と見られるが、それ以降減少に転じ、その後変動を伴いながらも、今日に至るまで全体としては減少傾向を見せていることが分かる。そして、1978年以降減少に転じた要因としては、大きく見ると、1975～80年頃には貝類とノリが有明海の2大魚種であったが、その後ノリは増加傾向を示したのに対し、一方、貝類がノリの増加分を上回って激減したことによる。いわばかつての「貝とノリ」の有明海が今や「ノリ一色」の有明海に変化してきたと見られる。

図3は、以上の動向を魚種別シェアの推移から見たものだが、今述べたことが明確に読み取れる。そして2000年以降は、ノリが有明海の漁業生産量の8割を超えるに至り、まず生産量（資源量）において「ノリモノカルチャー」⁸⁾の形成が示唆される。

なお、図から微妙な動向として、1977～79年のイカ類・タコ類等水産動物類の一時的増加や1990年前後の「その他」の一時的増加が気になるが、これらの内容については、魚種別動向ないし海區別動向の章で改めて後述する。

(2) 生産額

では、生産額においても有明海の漁業はノリに偏重しているのであろうか。統計上は、残念ながら有明海5海区に限っての生産額を示すことができない。それは、各県の『農林水産統計

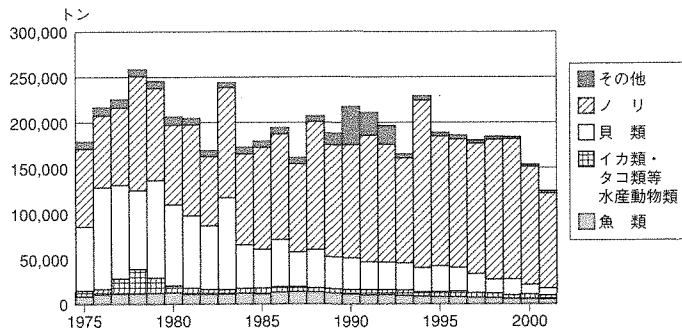


図2 有明海（4県・5海区）における魚種別生産量の推移
資料：各県の『農林水産統計年報』。
註：年次はノリを含めて全て歴年（1月から12月）で表示。

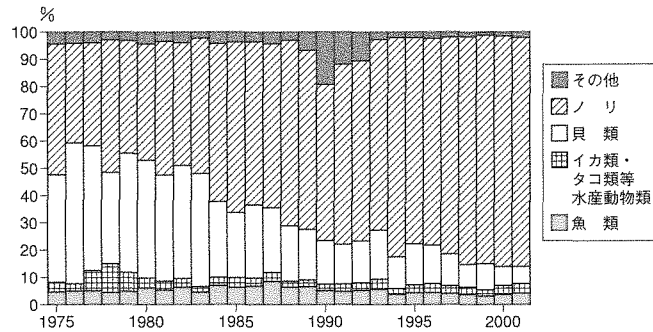


図3 有明海(4県・5海区)における魚種別生産量シェアの推移
資料, 註: 図2に同じ。

年報』からは有明海区に限っての生産額データは佐賀県と福岡県と長崎県の3県分しか見出せないからである。したがって、この3県分の生産量と生産額との関連の検討を通じて、有明海全体の様子を推測してみる以外に方法はない。

そこで、まず図4に佐賀有明海区におけるノリの占めるシェアを生産量と生産額において示した。ここから佐賀県においては、生産額においてはすでに1970年代からノリへの偏重傾向が認められるが、1970年代には生産量のシェアはまだ70~80%水準にあった。しかし2000年以降の近年には生産量においても生産額においてもノリのシェアが一段と上昇し、生産量で88% (2000年), 89% (2001年), 生産額で92% (2000年), 93% (2001年) にまで達している。こうして佐賀県においては若干の例外年を除いて生産額におけるノリのシェアは生産量のそれを数%上回っており、しかも2000年以降90%を超える水準にまで高まってきたことが分かる。

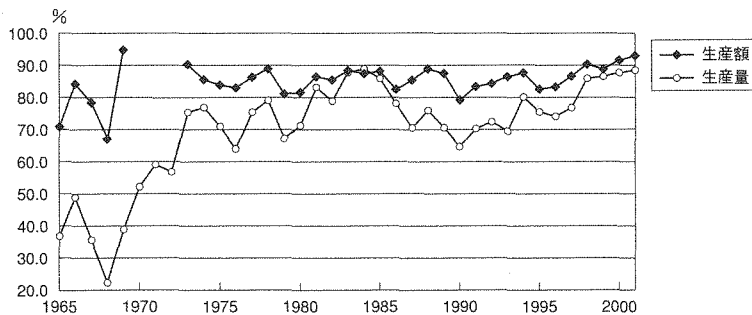


図4 佐賀有明海区における漁業の生産量と生産額に占めるノリのシェアの推移
資料: 『佐賀農林水産統計年報』。
註1: 年次は暦年である。
註2: 1970~72年データは不掲載。図19, 20も同様。

では、佐賀県におけるこのような傾向、すなわち生産量・生産額におけるノリのシェアの上昇傾向、とりわけ1990年代末からの急上昇、また生産額におけるシェアが生産量のそれを数%上回っている傾向は、いったい一般性を持っているのかどうか。そこで、そのことを確かめるために、図5に、図4と同じものを福岡県の場合において示した。図5から、福岡県においても佐賀県の場合と同様な傾向が読み取れる。すなわち、生産額に関してはすでに1970年代においてノリの占めるシェアが90%を超えるような年も見られたが、しかし一方その時点では生産量におけるノリのシェアはまだ生産額のシェアをかなり下回る水準にあった。しかし、1985年以降、ノリの占めるシェアは生産量においても生産額においても上昇傾向を示し、2000年以降

はますますその傾向を強め、両者とも90%を超え、生産量で90%（2000年）、91%（2001年）、95%（2002年）、生産額では何と93%（2000年）、95%（2001年）にまで高まった。

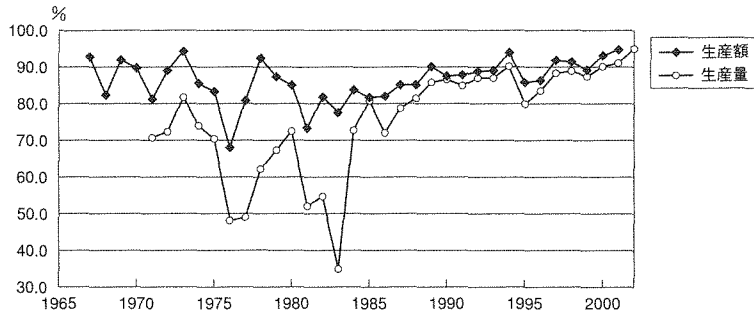


図5 福岡有明海区における漁業の生産量と生産額に占めるノリのシェアの推移
資料：『福岡農林水産統計年報』
註：年次は暦年である。

以上のことから、一般的にノリの占めるシェアは、生産額においては生産量のそれを数%上回る数字を示していると判断することができる。とするならば、ひるがえって、有明海全体(4県)では、図3で見たように、生産量では1998年以降はノリの占めるシェアが80%を超え、2000年では85%、2001年では84%となっていることから、生産額においてはノリが90%近いシェアを占めていると見ることができよう。こうして、有明海全体においては生産量においても、生産額においても、ノリの占めるシェアがますます拡大してきており、2000年以降の今日では生産量の85%前後、生産額においては90%近くを占めるに至っていることから、有明海の漁業においてノリの単一的生産状況が確認される。そこで本稿は、このような状況をノリモノカルチャーの形成、しかも近年におけるそのさらなる強まりとして理解したい。

以上、若干先走った議論をしたが、このようなノリモノカルチャーの形成という近年の有明海漁業の変化の全体像の具体的実態をさらに明らかにする必要がある。そこで、ひるがえって、有明海の魚種の動向、あるいは5海区の地域性の実態などを見ることによって、このようなノリモノカルチャーの形成の裏でいったい何が起きているのかを明らかにする作業を行いたい。

4. 魚種別動向

そこで本章では魚種ごとに動向を概観する。具体的には、ノリ、貝類、魚類、イカ類・タコ類等水産動物類、その他、というように、生産量の多い順に、生産量の動向を海區別に見ていく。

(1) ノリ

図6に見るように、ノリ生産量は傾向的に増加してきていると見られる。たしかに2000～2001年は不漁で激減したが、その後、有明海の2大ノリ産地である福岡有明海区では暦年では2002年に1994年に次ぐ史上2番目の生産量を上げ(図21)、養殖年度(7月～翌6月)でも2002年度に史上最高の生産量を上げ(図23)、また佐賀有明海区でも養殖年度では2001年度に、歴年でも2002年度に初の7万トンを超える史上最高の生産量を上げているという事実がある⁹⁾。この限りでは、21世紀に入ってから有明海のノリ生産量は全体としてはまだ増加傾向を維持していると判断される。

図7は図6を海区別割合(シェア)で示したものである。ここから、一方で、佐賀と熊本のシェア増加が見られ、他方で、天草のノリ生産はほぼ消滅し、長崎のシェアが微少なものとなってきたことが分かる。

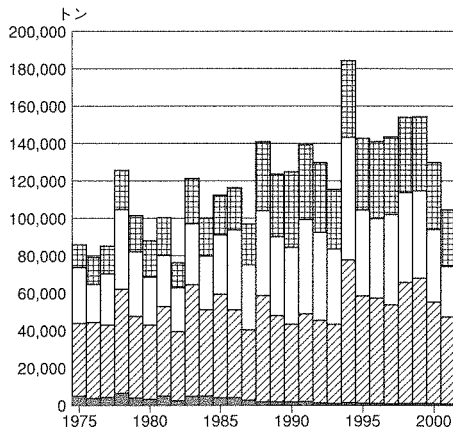


図6 有明海におけるノリの海区別生産量の推移
資料、註とも図2に同じ。図7～16も同様。

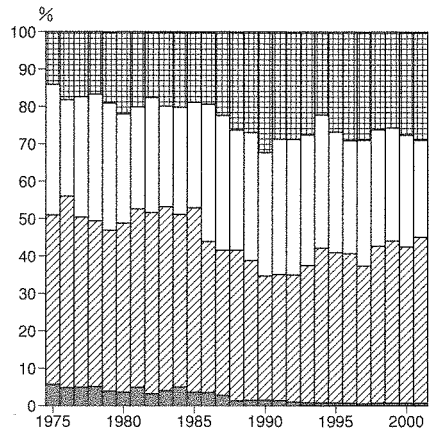


図7 有明海におけるノリ生産量の海区別
シェアの推移

(2) 貝 類

次いで、図8から有明海での貝類の生産量の激減ぶりが確認される。すなわち1975～1983年には生産量が10万トンを超える年も見られたが、1984年以降激減し、2000年には1万トン余り、2001年には1万トンを切って8千トン足らずに減少し、この20年間で10分の1になってしまったのである。またそのことを海区別に見ると、このように有明海で貝類が激減したのは、かつての主産地の熊本での生産量が激減したためであることが分かる。

そのことは海区別構成を見た図9がよく示している。すなわち、1985年ころまでは有明海の貝類の6割が熊本産であったが、それ以降、熊本産のシェアが激減し、それに代わって、佐賀産のシェアが拡大し、今日では佐賀産が過半数を占めるに至った。そして第2位はそれまでシェ

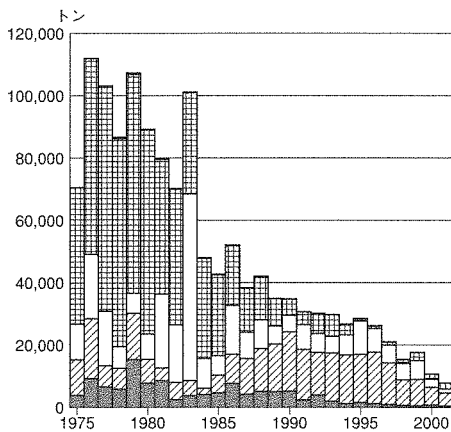


図8 有明海における貝類の海区別生産量の推移

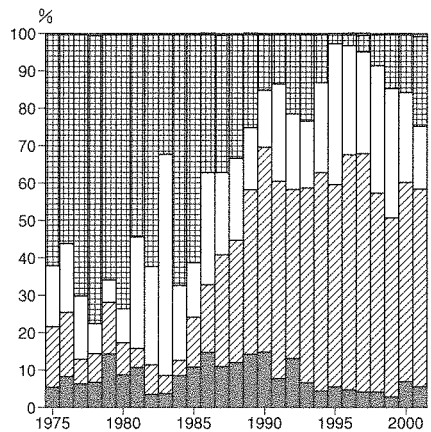


図9 有明海における貝類生産量の海区別
シェアの推移

アにおいては比較的コンスタントに推移してきた福岡が熊本を上回り、今日では有明海の貝類の生産量順位は佐賀、福岡、熊本の順となっている。こうして有明海の貝類は、生産量が激減しつつ、またその中で主産地が相対的に見ると熊本から佐賀にシフトしてきているのである。

(3) 魚 類

次いで図10に魚類の生産量の推移を示した。1986～88年の1万3千トン台をピークにその後激減し、1999年以降は5千トン台に減少し、ピーク時の半分以下の水準となった。

海区別に見ると長崎の生産量の減少が目立ち、それが主として全体動向を規定しているように見られる。

そこで図11に海区別シェアを示したが、1985年頃までは4割以上を占めていた長崎の割合が減少し、他方で、天草と佐賀の割合増加が認められる。そして現在は、長崎と佐賀と天草が有明海の魚類の主要産地となっていると見られる。

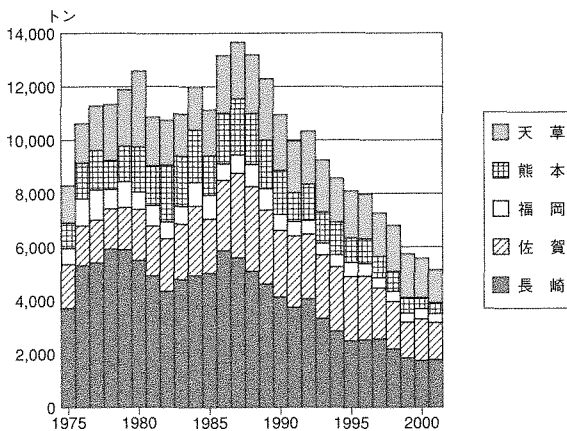


図10 有明海における魚類の海区別生産量の推移

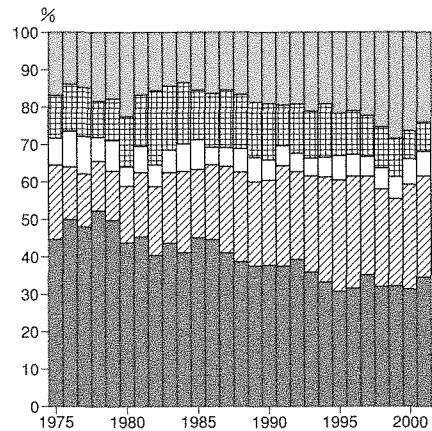


図11 有明海における魚類生産量の海区別シェアの推移

(4) イカ類・タコ類等水産動物類

1977～79年に福岡でイカ類・タコ類等水産動物類の生産量が一時的に増加しているが、これはクラゲの大発生であるといわれる。有明海のクラゲは食用にも供されるため、このとき漁獲されたクラゲは中華料理等に使用されたという。しかし目下それ以上のことは不明である¹⁰⁾。

そのことを別にすれば、イカ類・タコ類等水産動物類の生産量総量は大きな変化が認められず、比較的コンスタントに推移している。なお図13からシェアの動向を見ると、大きくいって、かつての主産地の佐賀のシェアが低下し、それに対し、長崎のシェアが拡大し今や約半数を占めるようになり、主産地が「佐賀・長崎」から「長崎」にシフトしたと見られる。また近年、熊本のシェア低下と福岡のシェア拡大も認められる。こうしてイカ類・タコ類等水産動物類は生産総量には大きな変動が見られないものの、海区別には変動が見られる。

では、その中身を主産地において見ると、表出は省略するが、1997年以降の近年の5か年間のデータにおいて、最大の産地である長崎有明海区では大半はイカ類で占められている。次いで多いのはタコ類であるが、それらに比べてエビ類やカニ類は少なく、その他は皆無に等しい。第2の産地である福岡有明海区での最大の種類は「その他の水産動物類」であり、これは上述

のようにクラゲ類である。上述の1977～79年の大発生は別としても、今日でも福岡有明海区では少数ながらクラゲが採捕されているのである。第3位の産地は天草有明海区であるが、ここでのほとんどはイカ類とタコ類の2種類である。

このように、結局、有明海の水産動物類の主なものは、イカ類とタコ類であり、それに比べカニ類やエビ類は多くはなく、それ以外にはクラゲが見られる程度であり、ウニやナマコはほとんど採捕されておらず、意外と種類が少ない。

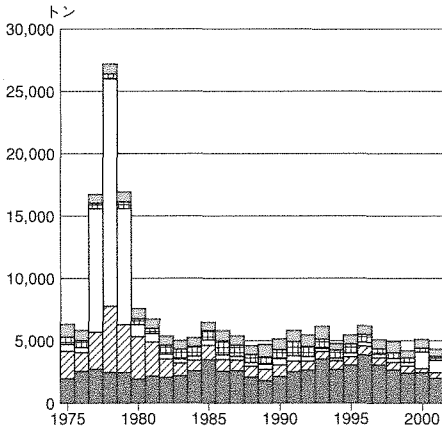


図12 有明海におけるイカ類・タコ類等水産動物類の海区別生産量の推移

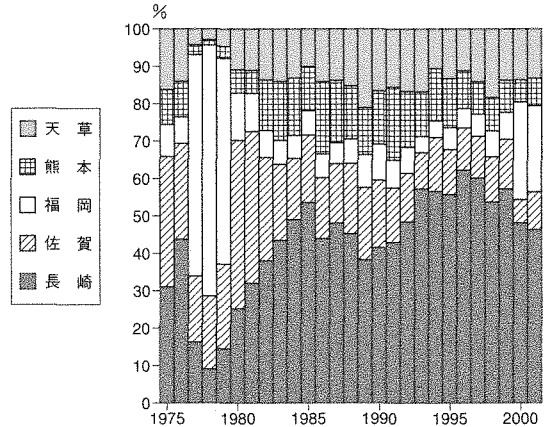


図13 有明海におけるイカ類・タコ類等水産動物類の生産量の海区別シェアの推移

(5) その他

最後に図14に「その他」の魚種の動向を示した。全体的には減少傾向が認められるが、内容的には、1つは、「その他」が長崎において目立つのは、ワカメ養殖である。また2つ目に、1990年前後に熊本において「その他」が一時的に激増しているのは、熊本有明海区沿岸一帯でこの時期に異常発生した海藻「オゴノリ」が収穫されたためである。このオゴノリは業者に引き取られ、工業用寒天の原料となった。ところで、この時期になぜオゴノリが大発生したのか、またその後なぜ急減したのかなど、そのメカニズムについてはよく分かっていないという¹⁰⁾。

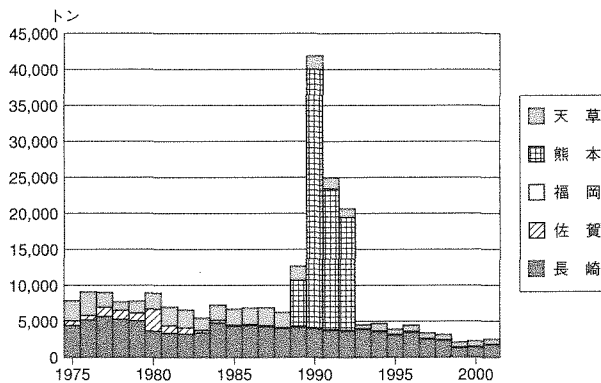


図14 有明海における「その他の魚種」の海区別生産量の推移

5. 海区別動向

(1) 有明海全体

図15に有明海5海区ごとの漁業生産量の推移を示した。5海区の長期的動向を見ると、3つのタイプが認められる。1つは、熊本、長崎、天草の3海区の動向であり、1975年～80年にピークを形成し、その後今日に至るまで減少傾向を示しているタイプである。第2のタイプは福岡であり、1977年頃までは増加してきたが、その後1995年頃までは大きな変動を伴いながら全体傾向としては増加とも減少とも言い難く¹²⁾、伸び悩み状況を呈している。3つ目は佐賀であり、2000、2001年を別にすれば、今日まで傾向的には増加を見せているとみることができる。

一方、図16に、5海区の生産量のシェアの推移を示した。ここからは、天草、熊本、長崎のシェア縮小、福岡のシェア維持、佐賀のシェア拡大という傾向が認められ、結局、絶対数に関して上で述べたことと同様の動向が確認される。

そして、以上の結果、生産量の海区別順位としては、1975年～80年頃には熊本が最大の生産量を誇っていたが、今日では佐賀が1位で、福岡が2位、熊本が3位、といった状況に変化してきている。

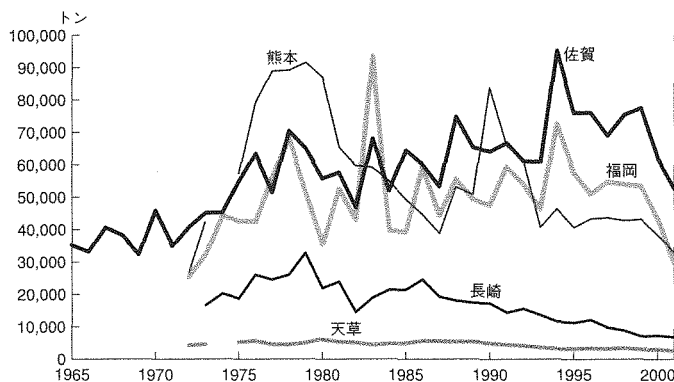


図15 有明海における海区別の漁業生産量の推移

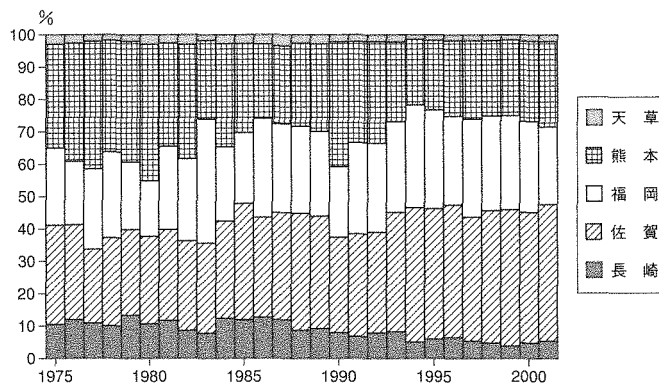


図16 有明海における漁業生産量の海区別シェアの推移

(2) 各海區別動向

では以下で、5つの海区ごとに、魚種別の生産量の動向、また生産額が分かる海区については生産額の動向を見ていきたい。佐賀、福岡、熊本、長崎、天草という、近年の生産量の順位で見ていく。

① 佐賀有明海区

図17は佐賀有明海区の魚種別漁業生産量の推移、図18は同じものを魚種別シェアで示したものである。先に図4でも示したが、佐賀有明海区でも1970年頃までは採貝とノリ養殖が2大魚種であったが、その後養殖ノリの生産量が急増し、貝類生産量をはるかに上回るようになり、1990年前後には貝類の生産量の盛り返し傾向も見られたが、その後は貝類の生産量が激減したため、2000年以降の今日ではノリが生産量の9割強を占めるに至り、ノリモノカルチャーとしての性格を強めつつある。

次いで図19および図20に同様の内容を生産額で示した。データの欠如があるが、図19から、絶対額で見て、1960年代には100億円に満たなかった佐賀有明海区の漁業生産額が1970年代に

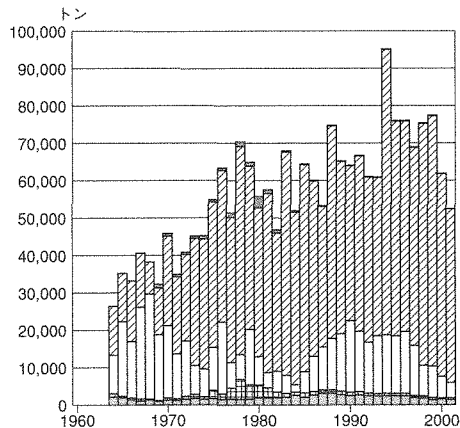


図17 佐賀有明海区における魚種別生産量の推移
資料：『佐賀農林水産統計年報』。

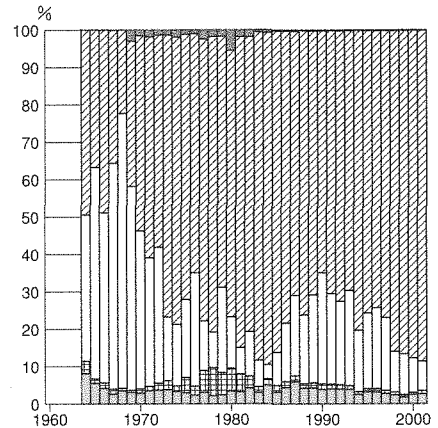


図18 佐賀有明海区における漁業生産量の魚種別シェアの推移
資料：図17に同じ。図19～20も同様。

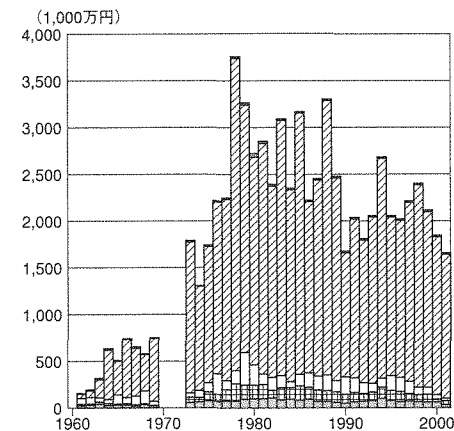


図19 佐賀有明海区における魚種別の生産額の推移

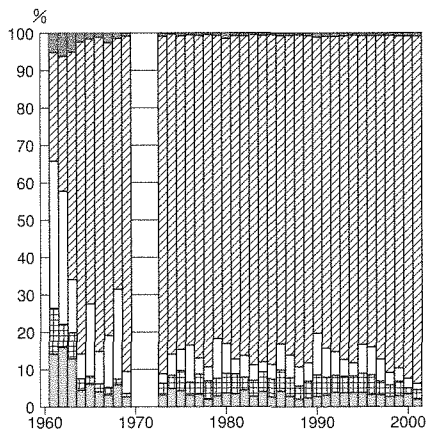


図20 佐賀有明海区における漁業生産額の魚種別シェアの推移

入ると一気に増加し、70年代後半には連年200億円を超える水準に達し、さらには300億円を超える年も出現した。このような生産額急増の要因が養殖ノリの急増にあったことはいうまでもない。なおノリの生産額のピークは78年であり、その後は減少傾向を示している。70年代後半から80年代に佐賀有明海に「ノリブーム」¹³⁾や「ノリ景気」が訪れたと推測される。そして図20に見られるように、すでに70年代においてノリが生産額の8割を超え、ノリモノカルチャーの形成が確認されるが、それ以降も、ノリ生産額は減少傾向を示しながらも、他方でノリ以外の魚種の生産額もノリと同様に減少したため、8～9割水準という高いノリの生産額シェアは維持され、2000年以降は9割台半ばまで上昇してきており、ノリモノカルチャーの性格が強まってきているのである。

② 福岡有明海区

次に図21と図22に歴年（1月～12月）で、また図23と図24にノリのみ養殖年度（7月～翌6

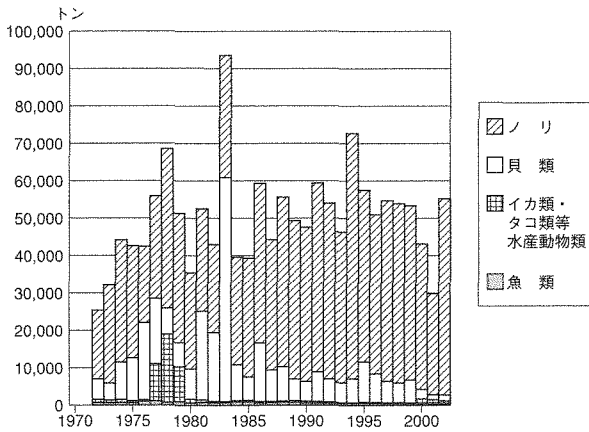


図21 福岡有明海区における魚種別生産量の推移
資料：『福岡農林水産統計年報』。

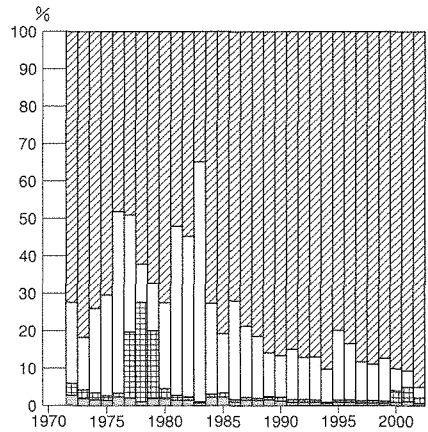


図22 福岡有明海区における漁業生産量の魚種別シェアの推移
資料、註：図21に同じ。

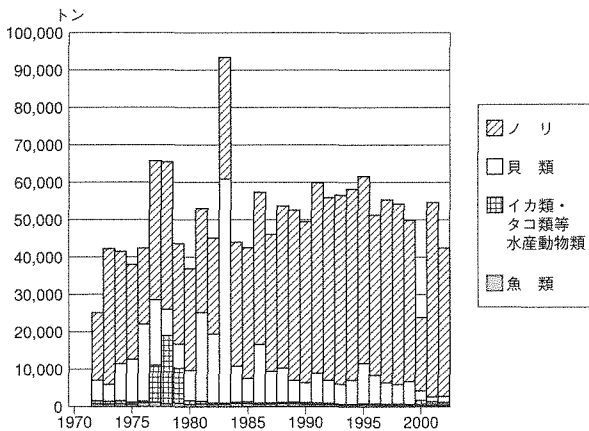


図23 福岡有明海区における魚種別生産量の推移
資料：『福岡農林水産統計年報』。
註：ノリのみ養殖年度（7月～翌6月）である。

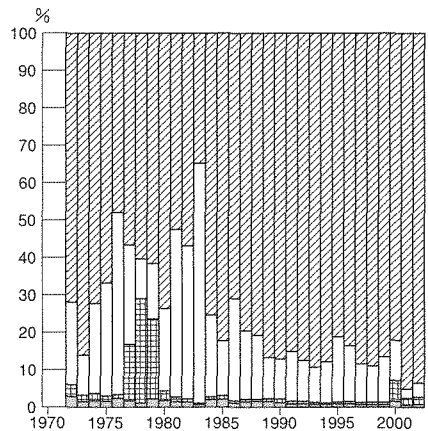


図24 福岡有明海区における漁業生産量の魚種別シェアの推移
資料、註：図23に同じ。

月)で、福岡県有明海区の魚種別漁業生産量、およびその魚種別シェアの推移を示した。大きく見て、貝類の減少に対しノリが増加し、プラス・マイナス相まって、近年、生産量総量は比較的コンスタントに推移しているのが特徴である。なお2000~2001年は歴年でも養殖年度でもノリ生産量の激減が確認されるが、図23で養殖年度では、2000年は記録的な不漁となったが翌2001年は記録的な史上最高の豊漁となっており、変動が極めて大きい。今後の動向が注目される。

なお魚種別シェアにおいては歴年で見ても養殖年で見ても、近年ではともにノリが生産総量の8割を超え、ノリモノカルチャーとしての性格を強めている。この点で、福岡の動向は佐賀の動向と共通している。

なお、1977~79年にイカ類・タコ類等水産動物類の増加が見られるが、それはすでに述べたように、クラゲの異常発生である。

③ 熊本有明海区

熊本有明海区では、図25に見るように、1970年代は貝類が生産量の大半を占めていたが、その後貝類の生産量は激減した。貝類は、1976~80年には6~7万トンの生産量を誇り、ノリよりも多く最大の魚種であったが、その後大幅に減少し、2000年以降は2千トン台を切るに至っている。実に30分の1以下になってしまったわけである。それに対し、全く逆の傾向を示しているのがノリであり、1970年代以降順調に増加傾向を示してきている。

以上のことを魚種別割合(シェア)で見ると、図26のように、1980年頃までは貝類が生産量の8割近くを占め、熊本有明海区では貝類の生産が他を圧倒し、有明海の貝類の主産地という性格を明確に示していた。しかし、その後貝類は激減し、今日では数%を占めるにすぎない。それに対し、1970年代には2割程度にすぎなかったノリがその後増加・拡大し、特に1995年以降は連年全魚種の9割以上を占めるに至った。

以上のことから、1. 有明海がかつては「貝類の有明海」から「ノリの有明海」へとシフトしてきたと述べたが、そのことを最もよく示す海区が熊本有明海区であり、熊本有明海区が有明海全体の動向を象徴する存在であると言える。

また、佐賀、福岡の両有明海区において「ノリモノカルチャーの形成」を指摘したが、熊本有明海区においても同様に「ノリモノカルチャーの形成」が読み取れる。

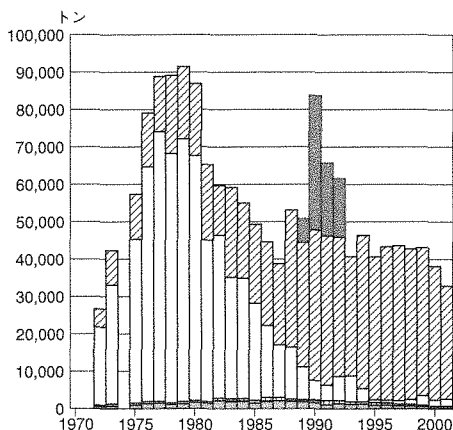


図25 熊本有明海区における魚種別生産量の推移
資料：『熊本農林水産統計年報』。

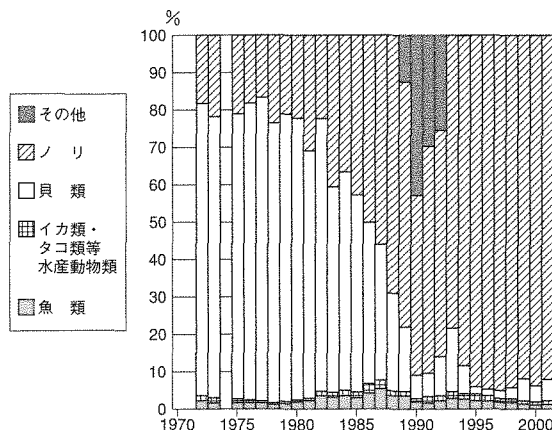


図26 熊本有明海区における漁業生産量の魚種別シェアの推移
資料：図25に同じ。

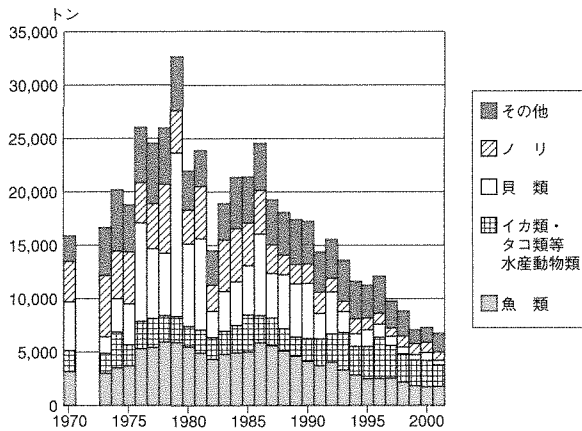


図27 長崎有明海区における魚種別生産量の推移
資料：『長崎農林水産統計年報』

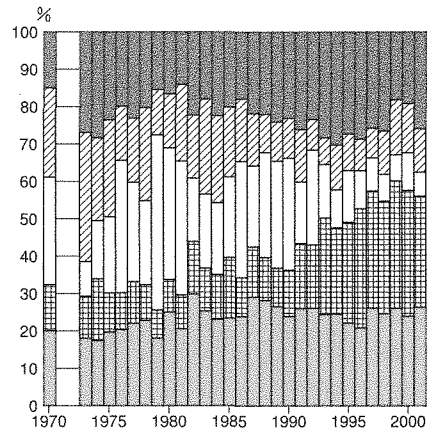


図28 長崎有明海区における漁業生産量の魚種別シェアの推移
資料：図27に同じ。

④ 長崎有明海区

長崎有明海区の場合は、漁業生産量が激減している点、なかでも貝類が激減している点は、ほかの有明海区と同様であるが、図27のように、上述の佐賀、福岡、熊本のようにノリに偏することもなく、多様な魚種を保持している点が特徴である。また、上述の3海区とは異なり、かつて一定の割合を占めていたノリは減少傾向にあるし、諫早干拓等の影響で今後ともますます縮小を余儀なくされると見られる¹⁴⁾。なお、魚種の構成においては、多くの魚種が減少した中で、イカ類・タコ類等水産動物類の生産量のみは比較的コンスタントに推移したため、割合（シェア）においては、今日ではこれが最大魚種となっている。すでに4. (の4)で有明海の中でイカ類・タコ類等水産動物類の主産地が佐賀から長崎にシフトしたことを見たが、それは長崎有明海区においてイカ類・タコ類等水産動物類以外の魚種が減少するなかで、イカ・タコ類等が維持されてきた結果であることが分かる。

また長崎有明海区では「その他」の生産量、特にそのシェアが少なくないことが注目される。これは主に島原半島沿岸の養殖ワカメであるが、本稿ではそれ以上のことは不明である。今後の課題としておきたい。

こうして長崎有明海区の魚種構成やその動向は、後述の天草同様、佐賀、福岡、熊本の各有明海区とはかなり異なる。しかし有明海区全体に占める長崎有明海区の漁業生産量のシェアは2000年で4.7%、2001年で5.4%とせいぜい4～5%にすぎないため（図16）、有明海全体の漁業への影響は小さい。したがって、これまで縷々述べてきた、有明海区の大半を占める佐賀、福岡、熊本における動向、特にノリモノカルチャーの形成が、有明海全体を性格づけるものである点に変わりはない。

⑤ 天草有明海区

図29から、天草有明海区でも1980年代以降漁業生産量の減少傾向が認められる。一方、本海区の1970年代の主要な魚種は、他の海区とは異なり「その他」が最大となっているが、これは主にクルマエビ養殖や真珠養殖などの海面養殖業である¹⁵⁾。しかし、この「その他」も近年は生産量が激減している。その要因については本稿では不明であり、今後の課題としたい。ただ、このような動向の一方で、魚類の生産量は比較的コンスタントに推移し、今日では本海区の生産量全体の半数を占めるに至っている点が注目される。先に図10、11で、長崎、佐賀、天草が

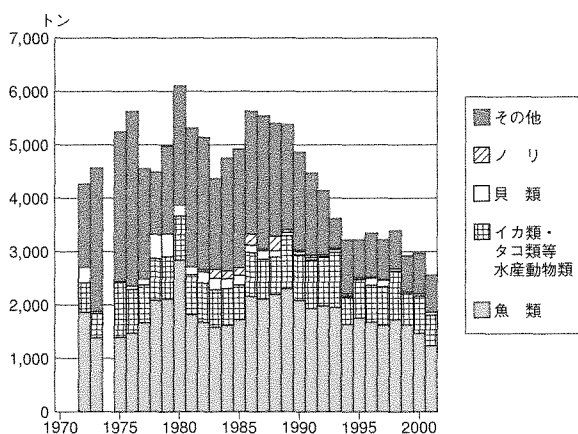


図29 天草有明海区における魚種別生産量の推移
資料：『熊本農林水産統計年報』

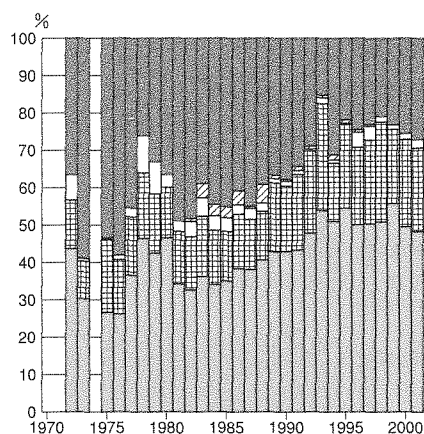


図30 天草有明海区における漁業生産量の魚種別シェアの推移
資料：図29に同じ。

有明海における魚類の主産地となりつつあることを述べたが、それはこのことの反映にはかならない。

このように天草の魚種構成は、長崎有明海区と同様に比較的多様であり、佐賀、福岡、熊本の各有明海区とは異なる特徴をもつ。それは、天草と長崎の有明海区が有明海の湾口部に位置し、地形的条件から魚種構成が他の3つの有明海区とは異なることに起因する。しかし、天草も、長崎と同様に有明海全体の漁業生産量の中で占める割合が小さく、2000年で1.9%、2001年で2.1%とともに2%前後を占めるにすぎないため、有明海全体の漁業動向への寄与率は極めて小さい。

6. ノリモノカルチャーの形成

以上の考察結果から、有明海には5海区が存在し、一方での佐賀、福岡、熊本という有明海奥部でのノリ主体の養殖漁業だけでなく、他方で長崎、天草という湾口部における魚類やイカ類・タコ類等水産動物類を中心とした漁船漁業が存在し、その限りで地域性が認められるが、しかし後者の有明海全体に占める生産量・生産額の割合は1割に達せず、前者の動向が全体を支配している実態にある。すなわち、有明海の漁業を遠観すると、上記2つの異なるタイプの漁業の地域差を大幅に超える形でノリの支配的生産という全体的な事態が進行していることを確認することができたし、その意味で今日の有明海漁業がノリモノカルチャーという性格を示していることが判明した点が本稿の結論である。

さて、そこで最後に、以上の結果を、有明海のノリ生産の中心地である佐賀、福岡、熊本の3海区に関して、ノリモノカルチャーの形成（成立）過程を表1に整理することで本稿のまとめに代えたい。なお、発生（展開）とはノリモノカルチャー現象が発生し、それがさらに展開・拡大したことが認められることを意味し、形成（成立）とはノリモノカルチャー現象の一般的形成が認められ、そのような「体制」が成立したと見なされる状態をさす。

表1 有明海漁業におけるノリモノカルチャーの形成過程

海区\年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降
佐賀有明海区	発生（展開）	形成（成立）		深化
福岡有明海区		発生（展開）	形成（成立）	
熊本有明海区		発生（展開）	形成（成立）	

7. 今後の課題

本稿では統計分析から有明海漁業の全体動向においてノリモノカルチャーが形成されていることを指摘した。とするならば、次に、その要因は何か、またその意味するところは何か等の問題が解明・考察されなければならない。さらには、その実証も必要である。しかし、これらの諸点に言及するための紙数はもう残されていない。そこで、これらの諸点に関する検討は他日を期したい。

註

- 1) 漁民・市民による国営諫早湾干拓事業の工事差止め訴訟の提訴、漁民による国の公害等調整委員会への諫早湾干拓事業と漁業被害との因果関係の認定の請求（日本経済新聞、2003）、あるいは元K漁協組合長による諫早湾干拓事業による漁業損害賠償請求訴訟の提訴（西日本新聞、2003a）、などである。また、その他に市民・研究者・環境保護団体による多くの学習会・交流会が広く行われていることは言うまでもない。なお上記の元K組合長はその3ヶ月後に提訴を取り下げた（西日本新聞、2003b）。
- 2) 佐賀県諸富町では貝類の漁獲量回復をめざして漁協青年部員が2001年からトラクターでの漁場耕耘を試みている。また熊本県の緑川河口域でも貝類漁場回復をめざして漁協が1995年以降連年砂を播く試みが続いている（NHK佐賀、2003）。さらには佐賀県有明水産振興センターでも貝類を対象に竹炭を利用した漁場再生実験に取り組んでいる（西日本新聞、2003c）。
- 3) 佐賀大学では2001年2月に全学的な研究体制として有明海等総合調査研究会議を発足させ、その中で社会・人文科学系分野では文系研究会を立ち上げ、年1回の割合で公開研究会を行ってきている。
- 4) 広松（2001）、古川・米本（2003）が目についた。なお彼らはともにノリ養殖による有明海底生生物への悪影響にも言及している。
- 5) 社会経済学分野では薦川（2002a）、薦川（2002b）以外には見当たらない。
- 6) 佐藤（2000）が代表的な業績と思われる。なお本著執筆の契機は1997年の諫早湾潮止堤防締め切りにある。
- 7) 『改訂新版農林水産統計用語事典』の「漁獲量」の項目（p.267）からの一部引用。
- 8) モノカルチャー（monoculture）とは文字通り「単一栽培」、すなわち特定の作物に特化した生産構造を意味するが、しかし本来、それは単に事実としてそうであるという量的な事柄だけではなく、さらに質的な中身や性格においても、もろもろの条件によって規定付けられた跛行的な、あるいは歪められた性格をもつ構造として把握される社会経済的概念である。たとえば、かつて沖縄のサトウキビ生産がモノカルチャー概念でもって議論されたことがあった（仲地、1974）。本稿も、養殖ノリ生産に特化した有明海漁業の今日的なあり方は、現代における特殊歴史的で跛行的な性格のものではないかという問題意識を抱いて、この概念を援用した。
- 9) 2002年データは速報値である。なお本稿校正時点で入手可能な2002年速報値データは佐賀と福岡だけだったため、5海区全体を示した図2や図6に入れ込むことはできなかったし、またこの時点で佐賀有明海区のノリ以外のデータが入手できなかったため、佐賀有明海区の図17にも2002年を掲載することはできなかった。
- 10) 福岡県水産海洋技術センター有明海研究所からの聞き取りによる。
- 11) 熊本県水産振興課からの聞き取りによる。

- 12) 1977～95年の一回帰線の傾きは0.24にすぎない。
- 13) 佐賀新聞社編集局 (1989), p.52より。
- 14) たとえば諫早湾干拓地に近い長崎県瑞穂町での佐賀大学海浜台地生物生産研究センター(流通情報研究室)による漁家調査結果(小林, 未発表, 2002年10月実施)では, かつて100戸を超えていた町内のノリ養殖漁家数は激減し, 1戸のみになっていた。
- 15) そのことは本海区沿岸部を車で走ることによって実感することができる。

引用文献・資料

- 古川清久・米本慎一 (2003) : 有明海異変, 不知火書房。
広松伝 (2001) : よみがえれ! “宝の海” 有明海, 藤原書房。
仲地宗俊 (1974) : 戦後沖縄農業における甘蔗作のモノカルチャ的性格, 農業経済論集, 25, 91-98。
NHK佐賀 (2003) : 九州沖縄金曜リポート, 2003年9月19日放映。
農林統計協会編 (2000) : 改訂新版農林水産統計用語事典, 農林統計協会。
西日本新聞 (2003 a) : 2003年6月13日付, 同 (2003 b) : 9月15日付, 同 (2003 c) : 9月19日付。
日本経済新聞九州版 (2003) : 2003年4月17日付。
佐賀新聞社編集局 (1989) : 検証有明海, 佐賀新聞社。
佐藤正典編 (2000) : 有明海の生きものたち, 海游舎。
葛川正義 (2002 a) : 有明海異変の地域経済・社会への影響, 佐賀大学経済論集, 34 (5), 189-201。
葛川正義 (2002 b) : 有明海異変と大規模公共事業, 日本の科学者, 37 (4), 40-45。

追記

本研究は2003年3月8日に開催された佐賀大学有明海等総合調査研究会議・文系研究会による公開研究会での筆者の報告「近年における佐賀県有明海区漁獲動向」を基に加筆修正したものである。

そしてその際, 統計データ収集において農林水産省九州農政局佐賀統計・情報センターの木寺一義係長, および佐賀大学経済学部研究事務室の大坪弘助手から便宜を計っていただいたことに感謝したい。